

庁議 案件申込書

申込日 平成21 年 9 月 29 日

案件名	津久井地域(城山町を除く)の線引きに伴う新たな制度等について											
所管	都市建設	局	まちづくり計画	部	都市計画	課	担当者			内線		
概要	津久井都市計画区域及び相模湖都市計画区域の区域区分(いわゆる線引き)の導入に向けた相談窓口など住民周知の内容とそのスケジュールについて											
審議内容(論点)	<p>○区域区分導入に向けた住民周知の方法とそのスケジュールについて</p> <p>○住民周知の内容について</p>											
審議希望日	関係課長会議	平成21	年	9	月	3	日	政策調整会議		年	月	日
	局経営会議	平成21	年	10	月	6	日	政策会議		年	月	日
日程等調整事項	条例等の調整	なし	議会上程時期									
	パブリックコメント	実施なし	時期			議会への情報提供						
検討経過等	関係部局との調整	関係部局名等			調整項目				調整状況			
		開発調整課・街づくり支援課			市街化調整区域の開発居制度の運用				関係所属において、詳細を検討中			
		資産税課・農林課			市街化区域の固定資産税・都市計画税の上昇及び農業支援				<small>又は、法に基づき取扱うこと確認</small> 農業支援 詳細を検討中			
	建築指導課			用途無指定地域の形態制限について				現行の規制を継続することを確認				
	打合せ・会議の経過											
	月日	会議名等				内容						
H21.9.3	関係課長会議											
H21.5.22	関係課長会議											
備考												

会議開催日程等 (局経営会議、関係課長会議用)

区分	局経営会議															
開催日時	平成21	年	10	月	6	日	午前	9:30	時	～						
会場	第1特別会議室															
出席課・機関等	<input type="checkbox"/>	副市長	<input type="checkbox"/>	都市建設局長	<input type="checkbox"/>	まちづくり計画部長	<input type="checkbox"/>	まちづくり事業部長	<input type="checkbox"/>	土木部長	<input type="checkbox"/>	企画部長	<input type="checkbox"/>	財務部長	<input type="checkbox"/>	税務部長
	<input type="checkbox"/>	経済部長	<input type="checkbox"/>	都市整備課長	<input type="checkbox"/>	土木政策課長	<input type="checkbox"/>	都市建設総務室長	<input type="checkbox"/>	都市計画課長	<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>	
	<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>			<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>
	<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>			<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>

裏面に事案の具体的な内容を記載してください。

**事案の
具体的な内容**

(1) 事案概要

・第6回線引き見直しに伴い、新市一体化の都市づくりを進めるため、津久井地域(城山町を除く)の区域区分(いわゆる線引き)をはじめとする都市計画の変更を進めている。

・これまで、都市計画制度説明会、線引きの市素案説明会、都市づくり説明会を実施し、地権者等から様々なご意見を伺い、市素案や支援制度等の修正を行ってきたところである。

(2) 事業スケジュール

・今後は、農業の支援制度や新たな開発許可制度の運用等について、周知を強化し、制度の活用ができるよう資料配布を行うとともに、個別相談窓口を設置するもの。

(3) 事業経費等